



東日本大震災後、私は、甚大な被害を受けた岩手県陸前高田市の高台にある小さな避難所で、約3カ月間の「住み込み調査（アクションリサーチ）」を経験した。そこでは、そもそも指定避難所でない地区公民館でありながら、行政職員不在の中、まさに地区住民と避難者主体の運営を成し遂げたのである。

震災直後、当該地区の自主防災組織メンバーはすぐさま参集し、地区外の住民である避難者を受け入れるべく公民館を開放した。予

被災を乗り越えるチカラを求めて

年、自治会とは別組織である。看護や介護福祉などの資格や経験のある女性たちが多いのが特徴であり、きめ細かな支援が目立った。例えば、津波の恐怖と寒さに震える避難者一人一人に声かけし、手を握り、背をさすった。接する中で顔色、体温、脈拍、血圧をモニタリングし、異常があれば、隣市の病院まで軽トラ搬送した。2週間後には女性たちによる個別面談を実施。親戚・知人など頼れる場所の有無を尋ね、避難者数を半分に減らし、避難所環境の向上に努めた。早いうちに避難所閉所の目標を立て、避難者の自立に向けた住まいや生活の再建まで共に話し合った。

かめ中で、住民がチェーンソーやジャッキを手に、倒壊家屋の下敷きになった9人の命を救った。また、集落安全のため、入り口に高齢者らの自警団を置き、住民協力のもと倒壊家屋の片付けを順々に進めてきた。集落内に仮設の寄り合い所を設け、コミュニティ存続の可能性について住民と行政が膝を突き合わせ、日々議論を重ねてきた。

さて、二つの事例に共通するのは何であったか。〈被災〉という急激な環境の変化に、〈当事者の主体性〉と〈他者との連携〉、〈役割分担〉をもつて適応し、生活や地域を再構築しようとする〈チカラ〉である。行政に過度に依存しない姿勢も共通だ。彼女／彼らにその〈チカラ〉の根源を問うと「多くは家族のような存在。生き埋めになれば助けるし、困っていれば一緒に考える。普段からやっている当たり前のこと」。

被災地に身を置き

被災者から学ぶ



名城大学 都市情報学部教授
柄谷 友香

想通り、津波に追われ、命からがら逃げてきた人たちがどっと押し寄せた。この自主防災組織の任期は5

東北の復興最中の2016年、熊本地震が発生した。震度7を経験した熊本県益城町や西原村を視察した後、西原村でのボランティア活動を通じたアクションリサーチを行った。私は避難所運営や被災家屋の片付けの役割を付与され、被災された方々の傍らにいて、表情やつぶやきを紡げる貴重な機会である。西原村では、被災直後、中山間集落が孤立した。救助の手が届

南海トラフ地震などひとたび超広域巨大災害が起れば、行政など社会システム機能のまひは避けられない。社会の混乱に影響されず、被災者自身が主体性を発揮し、しなやかにたくましく地域を再生しようとする〈当たり前のチカラ〉とは何か。この追求こそが私の研究テーマであり、そのヒントを得るべく、まだまだしつこく被災地に身を置き、被災された方々から学び、貪欲に生かしたい。

からたに・ゆか 防災計画・リスクコミュニケーション。京都大学大学院工学研究科博士課程了。1972年生まれ。

